

Ⅶ. 2011 年度収支予算の概要

1. 主な新規事業計画

大 学

項 目
地上波放送デジタル化対応・教卓操作性統一化
5号館共用部空調設置
学生証による出席情報システム
学生会館大ホール椅子更新
食堂棟照明設備更新
普通教室の視聴覚教室化
バスターミナル舗装工事
4号館演習室机・椅子更新
無線LANの拡張による学内ユビキタス化
学生会館大ホール舞台調光設備更新
坂道舗装
学友会センター廊下・階段塗装
追手門学院大学給付奨学金
学友会センター空調改修
2号館普通教室机・椅子更新
履修カルテ
語学系 e-Learning 「Web4U」構築
大学創立45周年記念関連事業
国際交流推進年事業（3年目）
バス乗務員室整備工事

中・高等学校

項目	事業概要
ガンバ大阪「ユース」受け入れ	ガンバ大阪「ユース」をスポーツ特待生として受け入れ、学費について、国・都道府県の実施する就学支援金・授業料支援金等を除く相当額の奨学金を給付
コンピュータールームサーバーシステム更新	かなり老朽化している第1コンピュータールームのサーバーシステムを更新・万全化

大手前中・高等学校

項目	事業概要
南館改修	耐用年数50年のうち約30年経過。残期間約20年間の教育活動に支障をきたさないように改修。2011、2012年度の2回で行う予定。

小 学 校

項目	事業概要
中庭人工芝化工事	校舎への土の上がり防止および雨天後の児童の遊び場所確保のための、中庭人工芝化
受水槽・高架水槽補修工事	水質維持のための、各種水槽の再塗装およびボルト・ナット類の交換
空調用屋上冷却塔補修工事	本館ガス空調設備を構成する、冷却塔および室外機の経年劣化に対応するための補修
110記念ホール大規模メンテナンス	耐用年数を超えて使用している、記念ホールのトランス・冷却ファン等の電源関係の更新
私学臨床心理士(スクールカウンセラー)派遣	メンタルな問題を抱える保護者および児童へのカウンセリング機会の提供(臨床心理士派遣料1,540千円は反対給付あり)

幼稚園

項目	事業概要
預かり延長保育の更なる充実・補助教員の採用について	子育て支援については、国・大阪府・市町村が今後の次世代を担う子ども達が健やかに育つように、そして更に進行する少子化への解決策として多種多様な施策を実施している。この点において本園は子育て支援、そして教育の一環として、また今後、進捗する「こども園」化を見据えて対策を練っている。その点に則り、現在行っている子育て支援の「預かり保育」を更に時間延長し充実、拡充させるための人材の導入を図ることとする。
教員1名の外国幼児施設への研修視察について	幼保一体化の「こども園」構想の元で、幼児教育と保育の原点を先行する諸外国を視察し、今後の子育ての将来、社会福祉、少子化への対応を学び今後の方向性を図る。
駅構内、電柱への広告（案内図）設置について	現在、東豊中5丁目の電柱に広告(行き先案内)を行っている。2011年度はこれを更に増設し「上新田地区」に展開すると同時に、リニューアルされた桃山台駅構内にも新設を図る。

法人

項目	事業概要
自校教育テキスト(漫画版)の作成	2010年度に作成した自校教育テキスト(活字版)を基にした漫画版の作成
大阪城スクエア開設3周年記念事業	コンサートや卒業生によるセミナーの開催
日本私立大学連盟(社団法人)への研修会、フォーラムへの参加	事務職員のスキルアップとモチベーション向上を目的とした研修会の活用
大学SDフォーラムへの参加	本学のミッションを具現化し、大学運営を担う次代の職員の育成

2. 消費収支予算

(単位：千円)

科 目		総 額		
		予 算 額	前年度予算額	差 異
消 費 収 入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金	9,065,935	9,169,811	△103,876
	手 数 料	251,527	246,924	4,603
	寄 付 金	254,774	307,866	△53,092
	補 助 金	1,268,584	1,225,919	42,665
	資 産 運 用 収 入	264,525	270,890	△6,365
	事 業 収 入	235,565	327,592	△92,027
	雑 収 入	213,516	324,041	△110,525
	帰 属 収 入 合 計	11,554,426	11,873,043	△318,617
	基 本 金 組 入 額 合 計	△796,595	△852,816	56,221
	消 費 収 入 の 部 合 計	10,757,831	11,020,227	△262,396
消 費 支 出 の 部	人 件 費	5,874,429	5,689,516	184,913
	(内、退職給与引当金繰入額)	(207,443)	(301,756)	(△94,313)
	(内、役員退職給与引当金繰入額)	(1,748)	(2,765)	(△1,017)
	教 育 研 究 経 費	4,051,750	4,053,460	△1,710
	(内、減価償却額)	(1,055,129)	(1,076,873)	(△21,744)
	管 理 経 費	1,248,363	1,389,145	△140,782
	(内、減価償却額)	(192,437)	(227,312)	(△34,875)
	資 産 処 分 差 額	119,435	144,338	△24,903
	[予 備 費]	100,000	98,690	1,310
	消 費 支 出 の 部 合 計	11,393,977	11,375,149	18,828
当 年 度 消 費 収 支 差 額		△636,146	△354,922	△281,224
前 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額		1,136,578	1,491,500	△354,922
翌 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額		500,432	1,136,578	△636,146
帰 属 収 支 差 額		160,449	497,894	△337,445
帰 属 収 支 差 額 比 率		1.4%	4.2%	△2.8%

注記 千円未満切捨てのため、合計金額は一致しないことがある。

3. 資金収支予算

(単位：千円)

科 目		総 額		
		予 算 額	前年度予算額	差 異
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	9,065,935	9,169,811	△103,876
	手数料収入	251,527	246,924	4,603
	寄付金収入	252,613	305,827	△53,214
	補助金収入	1,268,584	1,225,919	42,665
	資産運用収入	264,525	270,890	△6,365
	資産売却収入	250,000	414,513	△164,513
	事業収入	235,565	327,592	△92,027
	雑収入	213,516	321,293	△107,777
	前受金収入	1,477,606	1,474,472	3,134
	その他の収入	4,083,380	4,280,580	△197,200
	資金収入調整勘定	△1,646,832	△1,809,841	163,009
	当年度収入合計	15,716,419	16,227,980	△511,561
	前年度繰越支払資金	4,717,804	5,727,172	△1,009,368
	収入の部合計	20,434,223	21,955,152	△1,520,929
資 金 支 出 の 部	人件費支出	5,952,944	5,775,886	177,058
	教育研究経費支出	2,996,621	2,976,422	20,199
	管理経費支出	1,055,926	1,161,833	△105,907
	施設関係支出	572,833	856,080	△283,247
	設備関係支出	289,925	243,218	46,707
	資産運用支出	2,575,204	3,168,431	△593,227
	その他の支出	3,693,099	3,982,970	△289,871
	[予備費]	100,000	98,690	1,310
	資金支出調整勘定	△925,340	△1,029,162	103,822
	当年度支出合計	16,311,212	17,234,368	△923,156
	次年度繰越支払資金	4,123,011	4,720,784	△597,773
支出の部合計	20,434,223	21,955,152	△1,520,929	

注記 千円未満切捨てのため、合計金額は一致しないことがある。

4. 収支予算の要旨

(1) 消費収支予算書

消費収入の部合計は、対前年 2 億 6,200 万円減の 107 億 5,700 万円となる見込みであり、基本金組入額を差し引く前の帰属収入合計では対前年 3 億 1,800 万円減の 115 億 5,400 万円となる見込みである。帰属収入合計を構成する主な科目は、学生生徒等納付金と補助金であり、この 2 科目で帰属収入全体の 89.4%を占めている。

学生生徒等納付金は 5 月 1 日付けの学生・生徒・児童・園児の予定数をもとに積算しており、人数はそれぞれ大学 6,434 名、中・高等学校 1,137 名、大手前中・高等学校 955 名、小学校 918 名、幼稚園 350 名の計 9,794 名で積算しており、全体の人数では前年度と比較して 84 名の減としている。学生生徒等納付金予算額の部門ごとの構成比率を見ると、大学が全体の 74.7%を占め、中・高等学校が 8.0%、大手前中・高等学校が 7.7%、小学校が 8.2%、幼稚園が 1.4%となっているが、両高校と幼稚園は授業料軽減補助金を授業料と相殺するため、ここでの比率は低く示されている。

補助金は大学にて計上の国庫補助金と、ほぼ幼小中高にて計上の地方公共団体補助金から構成され、それぞれの計上額は前者が 5 億 7,800 万円、後者が 6 億 9,000 万円となっており、補助金全体の計上額 12 億 6,800 万円の内、経常費補助金が 10 億 7,700 万円で全体の 85.0%を占めている。

帰属収入合計で前年度予算と比べ 3 億 1,800 万円の減収となる原因は、雑収入・学生生徒等納付金・事業収入・寄付金の減と補助金の増との差引きによるものであり、それぞれの科目の増減の理由としては、雑収入では前年度と今年度の退職者の差から退職金財団交付(給付)金が大幅に減少し、学生生徒等納付金では、大学で新入生数を定員の 1.15 倍で積算(昨年度実績は 1.21 倍)したことに加え、退学・除籍者数を直近実績勘案から増としたことにより減収となり、幼小中高では生徒数の減少から減収となる。事業収入は前年度予算には収益事業清算による未処分利益の計上があったが今年度はないことが減の主要因であり、寄付金は前年度にて 120 周年記念事業募金の終了により減となる。一方、増となる補助金は、大学の経常費補助金では、国の補助金予算額が 10%削減される見込みから減額となるものの、地デジ化工事等による施設関係補助金の計上や、就業力支援事業補助金の計上などから差引き増となり、両中・高等学校では大阪府の経常費補助金改革により、両中学校で減額となるものの、高等学校の積算基準が生徒 1 人当りの固定単価に変更されたことにより増額となり、結果、両中・高等学校では増となる。小学校では大阪府の経常費補助金改革により減となり、幼稚園では同補助金にて教員数減から減額となるが、学院全体としてはこれらの差引きにより 4,200 万円の増額となる。

基本金組入額は、7 億 9,600 万円となり帰属収入合計額の約 6.9%を占めている。組入額の 99.3%にあたる 7 億 9,000 万円が施設・設備関係の第 1 号基本金組入によるものであり、主な内容は大手前中・高等学校における南館校舎改修工事や大学における地デジ化・教卓統一

化工事、5号館通路空調工事や学生会館大ホール椅子更新・4号館演習室椅子更新工事などであるが、前年度と比べ大学での大規模工事（グラウンド人工芝化やキャンパス渡り廊下・バスターミナル庇・野外ステージの設置など）が今年度は予定数が少ないことや、既存設備の取替更新が多いことから組入額としては約5,600万円の減となる。

一方、消費支出の部合計は113億9,300万円となる見込みで、主な構成科目としては人件費、教育研究経費、管理経費であり、この3科目で額にして111億7,000万円、率にして98.1%を占めている。計上額は前年度と比べ額にして約1,800万円、比率にして0.2%の微増となる見込みであり、これは人件費の増と教育研究経費・管理経費の減などとの差引きによる。

人件費は1億8,400万円増の58億7,400万円となる見込みで、人件費を帰属収入合計で割り戻した人件費比率は50.8%となる。予算額の増1億8,400万円の内、大部分は大阪労働局からの是正指導により派遣職員を学院直接雇用にしたことによるもので、前年度までは教育研究経費と管理経費に計上されていたものを、学院が直接雇用することにより、実質的な支出総額は減額した。

教育研究経費と管理経費については、今年度それぞれの学校にて立案している新規事業計画に伴う経費の計上など増額要因はあるものの、先に述べた派遣費用を人件費に振替えたことや、減価償却にて1995年度や2000年度に取得した施設・設備などの償却が前年度にて終了したこと、大学にて昨年度設置した地下水利用設備により水道代の大幅な減額などの減額要因の方が大きく、総額としては1億4,000万円の減額となる。

この結果、消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた当年度消費収支差額（単年度収支）では6億3,600万円の支出超過となり、前年度繰越消費収支差額の11億3,600万円を加えた翌年度繰越消費収支差額は、5億円の収入超過となる見込み。また、経営指標である帰属収支差額比率（ $(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$ ）は1.4%（対前年 $\Delta 2.8\%$ ）となる見込みであり、学舎ごとの帰属収支差額比率は、大学が1.7%、中・高等学校は2.2%、大手前中・高等学校が1.3%、小学校が3.3%、幼稚園が1.5%となっている。

(2) 資金収支予算書

資金収入の部については、当年度収入合計が前年度に比べ5億1,100万円(率にして3.2%)減の157億1,600万円となる見込みであり、消費収支で説明した科目以外で予算額として大きな科目は、その他の収入や前受金収入、資金収入調整勘定などがある。

前受金収入は、ほぼ前年同額の14億7,700万円となり、これは次年度入学生の入学時納付金であり、入学予定者数を中・高等学校で51名増、大手前中・高等学校で3名増、小学校で1名増、幼稚園で6名増、大学では82名の減との予定から積算したものである。

その他の収入は40億8,300万円となり、前年度より1億9,700万円の減収となる見込み。これは、120周年記念事業終了に伴う同引当特定資産からの繰入収入の減や、前年度と今年度の退職者の差からなる退職給与引当特定資産からの繰入収入の減、通過勘定である預り金受入収入の減などと、大手前中・高等学校における建設に伴う引当特定資産からの繰入収入の増などとの差引きによるものである。

資金収入調整勘定は△16億4,600万円となり、前年度より1億6,300万円の減となるが、これは主に大学において期末未収入金と前期末前受金の減によるもので、期末未収入金は前年度と比べ退職者数が今年度は少ないことによる退職金財団交付金の減と、前期末前受金においては入学者数を定員の1.15倍で積算することからの減となる。

資金支出の部については、当年度支出合計が前年度に比べ9億2,300万円(率にして5.4%)減の163億1,100万円となり、資金収支特有科目での減の要因は資産運用支出とその他の支出、施設関係支出の減によるものである。

資産運用支出の主な内訳は、施設設備(建設)引当特定資産への新たな積立分と、退職給与引当特定資産、奨学費等引当特定資産、修学旅行預り金引当特定資産などへの繰入支出であるが、減の要因としては昨年度にて120周年記念事業が終了したことや各学舎の建設積立の減によるものである。その他の支出では、通過勘定である預り金支払支出の減のほか、2009年度と2010年度の退職者の差に伴う退職金による前期末未払金支払支出の減によるものである。施設関係支出は今年度、南館校舎の改修工事を計上する大手前中・高等学校を除いては全ての学舎で減額となり、前年度に比べ大規模な工事の計画がないための減額となる。

これらの結果、収入の部合計から当年度支出合計を差し引いた次年度繰越支払資金は前年度予算額より5億9,700万円少ない41億2,300万円となる見込みである。